

消費税増税は 阻止できます。

- 脱原発で仕事おこしを ●TPP参加ノー
- オスプレイ配備反対。憲法を守れ!

くらしを守る政治への転換を



今年7月16日、東京代々木公園に全国から16万人が参加して大飯原発再稼働反対・原子力に依存しないエネルギーなどを求めて集会を開催しました。

愛労連は、全国の仲間とともに本日統一行動にとりくみ、野田政権の大増税・社会保障改悪などくらし破壊の政治からくらしを守る政治への転換をめざして早朝宣伝行動や決起集会にとりくんでいます

愛知県労働組合総連合

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F
電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618

愛労連で検索

社会保障



福祉削るなと訴える保育労働者

年金・生活保護の切り下げ反対 安心してくららせる社会保障を

消費税大増税とともに、社会保障はズタズタに。民自公3党は消費税増税が決まったとたん、大型公共事業への支出を主張しました。今度の総選挙で増税勢力を追いつめ、増税中止・社会保障を拡充させましょう。

税金は庶民負担ではなく、富裕層・大儲けを続けている大企業が払うのが当然です。

消費税増税分の多くは公共事業へ

消費税率5%
引き上げ分
13.5兆円
のうち

社会保障4経費(国・地方)
7.0兆円が
公共事業
などへ
5%引き上げ時(平年度)

2012年7月28日付「しんぶん赤旗」より

脱原発 平和



“再稼働反対”は、今や国民大多数の声

オスプレイ配備・原発推進ノ一 憲法を守り、日米安保廃棄を

日本政府はアメリカのいなしに、沖縄普天間基地に欠陥機・オスプレイを配備、しかも米軍による女性性暴行事件の発生。沖縄県民の怒りは頂点に達しています。

オスプレイは日本上空でも低空飛行訓練を実施予定。野田政権の原発推進もその大元にあるのが日米安保条約。これを廃棄しなければなりません。

オスプレイの使用が
予定されている
低空飛行訓練ルート



雇用・賃金 経済



最低賃金、時給1000円に引き上げを求めてハンスト

雇用確保・賃上げ・中小企業支援で 地域経済の活性化、内需拡大を

サラリーマンの給与は年々低下。若者の雇用は不安定化しています。このことが日本経済を停滞させている最大の原因です。大企業はグローバル化と称して海外生産・進出をつよめていますが、その利益が国内には還元されません。

正規雇用の拡大・賃上げ、中小企業支援で経済の活性化を求めていきましょう。

労働市場の規制緩和の流れ

	法改定の動き	法改定の概要
1985年	労働者派遣法(86年施行)	13業種+3業種で派遣を認める
1987年	労働基準法改定(88年施行)	変形労働時間制・みなし労働時間などの導入
1992年	労働基準法改定(93年施行)	
1996年	労働者派遣法改定	対象業種を16業種から26業種に拡大
	男女雇用機会均等法制定	18歳以上女性の残業規制を撤廃
1997年	労働基準法改定	裁量労働制の対象を拡大
	政府「規制緩和推進計画」	派遣労働の原則自由化を提示
1998年	労働基準法改定	裁量労働制の枠を拡大
1999年	労働者派遣法改定	派遣先(一部を除き)原則自由化(ネガティブリスト化)
2003年	労働基準法改定	裁量労働制枠を拡大
	労働者派遣法改定(04年施行)	製造現場への派遣解禁。派遣期間が最高3年まで延長。
2005年	時短促進法の廃止	
2007年	労働契約法成立	「解雇4要件」の趣旨を盛り込む。←解雇規制ではない

資料：森岡孝二・川人博・嶋田哲朗(2006)「これ以上、働けますか?」(岩波ブックレット)、2006年5月31日付朝日新聞。



TPP
参加

「食」健康」が危ない!

生活のあらゆる分野を破壊

映画「モンサントの不思議な食べ物」HPから

野田政権はTPP（環太平洋経済連携協定）への参加にむけて事前協議をすすめています。TPPはアメリカ主導の究極の「自由貿易協定」。アメリカの遺伝子組換え食品やBSE（狂牛病）汚染の牛肉が大量に入ってくれば、日本人の食料・健康が危険にさらされます。

食料ばかりか、医療保険制度の崩壊、雇用も破壊され、国民の貯蓄（郵貯）もねらわれます。

いのちとくらしを守るためにもTPP参加は認められません

農林水産省の試算

農産物の生産減少（※）	4兆5000億円程度
食料自給率（供給熱量ベース）	40%⇒13%程度
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円程度
農業及び関連産業への影響	
国内総生産（GDP）の減少額	8兆4000億円程度
就業機会の喪失	350万人
林産物の生産減少	500億円程度
水産物の生産減少額（※）	4200億円程度
林業・漁業及び関連産業への影響	
国内総生産（GDP）の減少額	5400億円程度
就業機会の減少数	10万9000人程度

※国産農水産物を原料とする1次加工品の生産減少額を含む

「米韓FTA」国内法さえ拒否する「投資家保護規定」が

「米韓FTA（自由貿易協定）」は今年3月に発効しました。米韓FTAは、韓国憲法や国内法によるさまざまな規制がアメリカ投資家に対する「権利侵害、だとして国際仲裁センター（ICSID）に提訴できるとなっています。公共性や自然環境保護による規制さえも対象で、「投資家に国をうばわれる」と韓国国内で不安が高まっています。